

令和6年度一般会計決算の概要

神崎町総務課企画財政係

1. 決算のポイント

- 令和6年度一般会計の決算は、歳入が、前年度比 9.2% (3 億 1,949 万 2 千円) 増の 37 億 7,771 万円、歳出も、前年度比 5.2% (1 億 5,874 万 3 千円) 増の 32 億 2,892 万 5 千円となりました。
- これは、歳入については地方交付税、繰越金、町債等の増額、歳出については、自治体情報システムの標準化・共通化に係る業務委託料等の物件費、神崎ふれあいプラザ空調機器改修工事や町道毛成堀籠線道路改良工事等の普通建設事業費などの増額が主な要因です。
- 令和6年度決算における実質収支は、1 億 9,355 万 3 千円の黒字となりました。
- 町債残高は、14 億 7,536 万 9 千円となり、前年度より 1,801 万 4 千円減少しました。
- 積立金現在高は、22 億 2,351 万 1 千円となり、前年度より 1.6% (3,523 万 6 千円) 増加しました。
- そのうち財政調整基金については、11 億 6,100 万円となり、前年度より 4.5% (5,447 万 8 千円) 減少しました。
- 経常収支比率は、前年度より 2.6 ポイント下降し 84.4%となりました。
- 健全化判断比率は、いずれの指標においても早期健全化基準を下回りました。

2. 決算収支

令和6年度一般会計決算収支の状況 (単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	増減率
歳 入 総 額 ①	3,777,710	3,458,218	319,492	9.2
歳 出 総 額 ②	3,228,925	3,070,182	158,743	5.2
歳入歳出差引③ (①-②)	548,785	388,036	160,749	41.4
翌年度に繰り越すべき財源 ④	355,232	197,903	157,329	79.5
実 質 収 支③-④	193,553	190,133	3,420	1.8

過去10年間の実質収支の推移 (単位:百万円)

年度	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
実質収支	251	225	163	137	178	201	249	223	190	194

3. 歳入決算

(単位：千円・%)

項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
町税	719,314	734,448	▲15,134	▲2.1
うち個人町民税	258,034	269,789	▲11,755	▲4.4
うち法人町民税	53,612	51,605	2,007	3.9
うち固定資産税	330,515	335,438	▲4,923	▲1.5
譲与税・交付金	249,484	213,323	36,161	17.0
地方交付税	1,297,604	1,234,706	62,898	5.1
分担金・負担金・使用料・手数料	26,247	23,466	2,781	11.9
国・県支出金	523,476	559,793	▲36,317	▲6.5
繰越金	388,036	263,414	124,622	47.3
町債	166,742	19,264	147,478	765.6
うち臨時財政対策債	6,242	13,464	▲7,222	▲53.6
その他	406,807	409,804	▲2,997	▲0.7
合計	3,777,710	3,458,218	319,492	9.2

【主な増減要因】

○町税

法人町民税、軽自動車税は増収となりましたが、個人町民税、固定資産税（土地・家屋・償却資産）が減収となったため、2.1%減の7億1,931万4千円となりました。

○譲与税・交付金

景気回復により地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金等が増額となり、また定額減税減収補填特例交付金の増により地方特例交付金が増額となり、地方譲与税と各種交付金あわせて、17.0%増の2億4,948万4千円となりました。

○地方交付税

特別交付税は減額となりましたが、普通交付税の増額により、5.1%増の12億9,760万4千円となりました。

○分担金・負担金・使用料・手数料

管外保育受託金やごみ袋売上金の増額などにより、11.9%増の2,624万7千円となりました。

○国・県支出金

自治体情報システムの標準化・共通化に係るデジタル基盤改革支援補助金等により増額、一方で社会資本整備総合交付金や新型コロナウイルスワクチン接種事業費補助金等の減額により、6.5%減の5億2,347万6千円となりました。

○繰越金

前年度繰越金 継続費分の増加に伴い、47.3%増の3億8,803万6千円となりました。

○町債

臨時財政対策債の発行可能額は減少しましたが、道の駅改修事業債や千葉県防災行政無線（衛星系）再整備事業債等の借り入れを行ったため、765.6%増の1億6,674万2千円となりました。

○その他

公共施設整備基金繰入金が増額となりましたが、財政調整基金繰入金や後期高齢者医療給付費負担金精算金等の減額により、0.7%減の4億680万7千円となりました。

4. 歳出決算

(単位：千円・%)

項目		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
義務的経費	人件費	743,036	706,444	36,592	5.2
	扶助費	299,836	239,219	60,617	25.3
	公債費	188,044	208,335	▲20,291	▲9.7
物件費		532,610	458,536	74,074	16.2
補助費等		508,896	609,833	▲100,937	▲16.6
投資的経費		421,740	367,839	53,901	14.7
	普通建設事業費	421,740	367,839	53,901	14.7
	災害復旧事業費	0	0	0	—
繰入金		285,548	288,643	▲3,095	▲1.1
その他		249,215	191,333	57,882	30.3
合計		3,228,925	3,070,182	158,743	5.2

【主な増減要因】

○人件費

給与改定による給料や期末・勤勉手当の増額、会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始等により、5.2%増の7億4,303万6千円となりました。

○扶助費

定額減税補足給付金の実施や児童手当制度改正による増額などにより、25.3%増の2億9,983万6千円となりました。

○公債費

平成15年度臨時財政対策債、平成10年度義務教育施設整備事業債（米沢小体育館）、平成25年度緊急防災減災対策債（防災行政無線）などの償還完了により、9.7%減の1億8,804万4千円となりました。

○物件費

自治体情報システムの標準化・共通化に係る業務委託やこども商品券配布事業の実施のため、16.2%増の5億3,261万円となりました。

○補助費等

香取広域市町村圏事務組合負担金（ごみ・し尿処理施設）の減額や緊急生活支援商品券事業の完了などにより、16.6%減の5億889万6千円となりました。

○投資的経費

道の駅改修土木工事が減額となり、一方で神崎ふれあいプラザ空調機器改修工事、町道毛成堀籠線道路改良工事、神崎川（右岸）整備工事の実施等による増額により、14.7%増の4億2,174万円となりました。

○繰出金

国民健康保険事業特別会計への繰出金が増額、一方で介護保険事業特別会計への繰出金が減額となったため、1.1%減の2億8,554万8千円となりました。

○その他

公共施設整備基金積立金の増額などにより、30.3%増の2億4,921万5千円となりました。

5. 町債残高

(単位：千円・%)

項目	令和6年度	令和5年度末	増減額	増減率
町債残高	1,475,369	1,493,383	▲18,014	▲1.2
臨時財政対策債	1,112,626	1,242,753	▲130,127	▲10.5
上記以外	362,743	250,630	112,113	44.7

過去10年間の町債残高の推移

(単位：百万円)

年度	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
町債残高	2,456	2,387	2,299	2,185	2,047	1,962	1,853	1,679	1,493	1,475
臨時財政対策債	1,742	1,729	1,705	1,670	1,607	1,541	1,501	1,378	1,243	1,112
上記以外	714	658	594	515	440	421	352	301	250	363

6. 積立金現在高

(単位：千円・%)

項目	令和6年度	令和5年度末	増減額	増減率
積立金現在高	2,223,511	2,188,275	35,236	1.6
財政調整基金	1,161,000	1,215,478	▲54,478	▲4.5
上記以外	1,062,511	972,797	89,714	9.2

過去10年間の積立金現在高の推移

(単位：百万円)

年度	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
積立金現在高	1,290	1,365	1,544	1,645	1,579	1,665	1,972	2,205	2,188	2,224
財政調整基金	1,166	1,242	1,425	1,607	1,226	1,067	1,168	1,292	1,215	1,161
上記以外	124	123	119	440	353	598	804	913	973	1,063

7. 財政指標

○経常収支比率 84.4%

株式等譲渡所得割交付金等の各種交付金の増額などにより、前年度より 2.6 ポイント下降して 84.4%となりました。

過去 10 年間の経常収支比率の推移 (単位：%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
経常収支比率	83.2	86.9	90.0	91.2	91.3	85.8	79.9	83.9	87.0	84.4

○健全化判断比率（4 指標）

- ①実質赤字比率 ー <赤字なし> (早期健全化基準 15.00)
- ②連結実質赤字比率 ー <赤字なし> (早期健全化基準 20.00)
- ③実質公債費比率 3.0% (早期健全化基準 25.0)
- ④将来負担比率 ー <該当なし> (早期健全化基準 350.0)

実質公債費比率は、臨時財政対策債の減などに伴い 0.3 ポイント減少しました。

将来負担比率は、財政調整基金などの充当可能財源が将来負担額を上回っているため、実質的な将来負担はないという結果となりました。

過去の健全化判断比率の推移 (単位：%)

年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
実質赤字比率	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
連結実質赤字比率	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
実質公債費比率	3.0	4.3	4.5	4.7	4.2	3.7	3.3	3.0
将来負担比率	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

※用語解説

- ・経常収支比率 … 財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充てられた一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。
- ・実質赤字比率 … 一般会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・連結実質赤字比率 … 全会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・実質公債費比率 … 公債費（借り入れた資金の償還費用）による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費とそれに準じる経費を標準財政規模で割った比率。
- ・将来負担比率 … 将来にわたり負担すべき実質的な負債を標準財政規模で割った比率。
- ・標準財政規模 … 通常収入されるであろう税金、普通交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源の規模。
- ・早期健全化判断基準 … 4 指標のうち 1 つでもこの基準を超えた場合、「財政健全化計画」を策定しなければならない。

8. 主な実施事業

・町道新設改良事業（町道成田神崎線）	81,797千円
・道の駅改修土木工事	70,103千円
・神崎ふれあいプラザ空調機器改修工事	45,540千円
・定額減税補足給付金	43,790千円
・自治体情報システムの標準化・共通化に係る業務委託料	43,373千円
・町道新設改良事業（町道毛成堀籠線）	43,000千円

9. 引上げ分の地方消費税交付金の使途

○消費税率引上げによる増収分は全額、社会保障費の財源としました。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源分）	7,924万5千円
【歳出】 社会保障施策に要する経費	9億7,194万2千円

【社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳		
		国県支出金	その他特定財源	一般財源
社会福祉（高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉など）	658,326	188,234	8,392	461,700
社会保険（国保・介護保険・後期高齢者医療など）	260,507	53,688	0	206,819
保健衛生（母子保健・疾病予防・健康増進対策など）	53,109	4,907	0	48,202
合 計	971,942	246,829	8,392	716,721

一般財源のうち地方消費税交付金（79,245）
差し引き（637,476）

10. 今後に向けて

- 令和6年度は、町道成田神崎線道路改良事業や道の駅改修事業、神崎ふれあいプラザ空調機器改修工事等の投資的事業費が増大したことにより厳しい財政運営となりましたが、全庁をあげて徹底した経費削減に取り組んだことから、黒字を確保しながら、財政調整基金や公共施設整備基金への積立を行うことができました。
- 今後については、道の駅改修事業が継続するほか、公共施設やインフラの老朽化対策、高齢化の進行による社会保障関係経費、子育て支援の拡充など、さらに財政需要が増大することが想定され、本町の財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。
- こうした状況にあっても、「生き生きわくわく 人も発酵するまち こうざき」の実現に向けて、自主財源の確保や徹底した事務事業の見直しなどにより、計画的な財政運営に努めていきます。